

HPV ワクチンの定期接種を中止し副反応症例の重点的調査を！

—薬害オンブズパースン会議が要望書提出—

薬害オンブズパースン会議

代表 鈴木利廣

〒160-0022 東京都新宿区新宿 1-14-4 AM ビル 4 階

電話 03(3350)0607 FAX 03(5363)7080

E-mail: yakugai@r3.rim.or.jp URL: <http://www.yakugai.gr.jp>

薬害オンブズパースン会議（鈴木利廣代表）は 1997 年 6 月に発足した民間の医薬品監視機関です。

私たちは『子宮頸がん予防ワクチン（ヒトパピローマウイルスワクチン）』に関する要望書を本日（2013 年 9 月 25 日）付で厚生労働省に提出するとともに、同ワクチンの製造販売会社であるグラクソ・スミスクライン株式会社及び MSD 株式会社、並びに関連学会である日本産科婦人科学会及び日本産婦人科医会にそれぞれ郵送しました。

厚生労働省は、子宮頸がん予防ワクチン（以下 HPV ワクチンという）について、2013 年 6 月 14 日以降、定期接種でありながら「積極的勧奨はしない」という異例の対応をしています。

当会議で検討を重ねた結果、このワクチンは、現段階では定期接種で国民全体に接種するほどの有効性や安全性が立証されていないこと、現在の我が国の副反応症例収集体制では、副反応の実態が明らかにならない懸念があること等の結論に達しました。また任意接種だったころの副反応症例の多くが、現行制度ではほとんど被害救済されていない状態であることも、大きな問題だと考えています。

このワクチンの副反応が大きく報道されるようになったのは 2013 年 4 月ごろですが、以後半年近く経つにもかかわらず厚生労働省は依然として 3 月末までの副反応件数しか公表しておらず、医師や保護者をはじめ多くの人にこのワクチンの副作用が意識されるようになって以降の副作用頻度（つまり、より実態に近い副反応頻度）がどの程度になっているのかは、まったく不明です。

厚生労働省、製薬会社、関係学会には、このワクチンの有効性・安全性についての真の情報を国民に、いち早くわかり易く伝えることが求められています。